コミュニティ・スポーツ論の再構成

伊藤 恵造¹⁾ 松村 和則²⁾

Keizo Ito¹ and Kazunori Matsumura²: Reconsidering of community-sport studies.

Abstract : Much attention is now being paid to the concept of “Community”. Not only in the field of urban sociology but also in the sociology of sport, “Community” is a key concept for understanding and resolving structural problems faced by both urban and rural residents.

Discussions on the “public sphere of sport”, however, have run into deadlock when dealing with certain concrete structural problems. Furthermore, sports sociologists working on how sports practice can develop in communities have never been part of cumulative discussions in the field of urban sociology.

The scope of studies on “Sport and Community” should involve a time-axis (historical-cultural) perspective to counterbalance the ideal and spatial frameworks. Apart from discussion on sport in relation to “human rights” and the “public good”, we must pay much attention to sites at which sport can create a new community by contributing to the resolution of structural problems. We will then be able to enter into a discussion on the “public sphere” created by sport practices.

Urban sociology in Japan acknowledges sport as a medium that gives people a chance to meet each others in an urban setting. However, it has never been acknowledged as a public benefit that can contribute to creating an “autonomous community” for urban dwellers. We in the field of sports sociology should focus on places where people have tried to create “autonomous communities” through sports practices.

Key words : publicness, communality, urban city, place

キーワード : 公共性, 共同性, 都市, 場所

問題の所在

「日本の『ムラの状況』から全く切り離し、自立した個人による新たな民主的な連帯と自治の場としての地域社会」を創り出すことをめざしたのが「コミュニティ論」である（速見, 2001, p. 57）。このあるべき地域社会の創造をめざした、いうなれば啓蒙的「コミュニティ論」は、1973年に経済企画庁が発表した『経済社会基本計画—活力ある福祉社会のために』において「コミュニティ・スポーツ」という用語が登場して以来、スポーツが

コミュニティ形成の有力な手段であると、政策担当者や大方の体育研究者に認識させた^{注1)}。

しかしながら、スポーツがその理念に対していかなる「コミュニティ」を形成したのか、またそれはどのような「スポーツ」であったのか、といった根本的疑問に答えようとした研究蓄積はほとんどない。我々は、まずこの事実の確認から始める必要がある。また、社会学領域での「コミュニティ論」の学史的検討を、体育学という「界」において自らの研究史を踏まえて議論をし尽くすこともなかった。

本稿は、こうした研究史上の反省に立ち、体育

1) 秋田大学教育文化学部

〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町1-1

2) 筑波大学大学院人間総合科学研究科

〒305-8574 茨城県つくば市天王台1-1-1

連絡先 伊藤恵造

1. Faculty of Education and Human Studies, Akita University

1-1 Gakuen-machi, Tegata, Akita city, Akita 010-8502

2. Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

1-1-1 Tennodai, Tsukuba city, Ibaraki 305-8574

Corresponding author itokeizo@ed.akita-u.ac.jp

学領域においてこの「コミュニティ論」の諸研究とクロス・オーバーする諸成果を、「郊外」、「団地」という特定の都市空間を視野に入れつつ検討しようとするものである。

さて、都市化、都市的生活様式の進展は「郊外化」を生み出した。高度経済成長の一翼を担った「新しい都市住民」である郊外団地居住者は、まさに現在高齢期を迎えて日本社会を覆っているさまざまな生活課題を抱えつつ、定住化、異質化、衰退化しつつある（速見, 2001, pp. 55-57; 西澤, 2000b）。その時、かつてコミュニティ（形成）政策の舞台となったこの空間に、高齢化福祉や災害などへの対処として「コミュニティ」や「地域」が再浮上してくる。

「福祉コミュニティは生活圏域を前提とする」という三本松政之は、空間としては一定の範囲を想定しつつも「広がりと開放性を持った」社会的空間（＝コミュニティ）に期待をかけている（三本松, 1999）。また、西澤晃彦は「地域」（＝コミュニティ）に過剰な期待をかけるべきでなく、こうした生活課題へはさまざまな異質な「主体」の組み合わせとしての「担い手」を考えるべきだという（西澤, 2000a, p. 195）。

一方、「政治の基盤としてのコミュニティ」から「ヴァーチャル・コミュニティ」まで幅広くコミュニティ研究を涉猟したG・デランティは、そのような「（対話的な力を持つ：筆者）コミュニティは帰属の感覚を提供することによって、寄る辺のなさや不安」を「中和」してはいるが、それはグローバル化の力に抗うことのない「心地よい幻想」に過ぎず、人びとが望む「場所」に取って代わるものではないという（デランティ, 2006）。

コミュニティ・スポーツ論は、コミュニティ形成のための「実験室」（倉沢, 1990）と位置づけられた郊外団地空間に再び「コミュニティ」が浮上していることの問題性を受け止め、約半世紀の時間的経過を踏まえた上での再構成が求められている。そのことはすなわち、自立した個人による「あるべきコミュニティ」の組織化を目指した時期から、今日の多様な主体像を想定するに至った

「新しいコミュニティ形成」論（森岡, 2008）の文脈にスポーツを位置づけなおすことでもある。本稿は、そうした理論構成作業を通して、かつ具体的な団地、郊外化の諸現象を想定しつつ、コミュニティ・スポーツ論の現代的課題を明らかにするものである。

Ⅰ 都市コミュニティ論と「コミュニティ・スポーツ論」

1. 「コミュニティ・スポーツ論」への「批判」

戦後の高度成長に伴う都市化と住民のスポーツ活動との関係について言及したのは、都市社会学者の磯村英一であった（文部省, 1960）。氏は、文部省（現・文部科学省）が1960年に発行した『社会体育—考え方・進め方』において、地域社会の「崩壊」を予期しつつ「社会体育」にその「改善」の期待をかけた。磯村は、人びとの生活構造が限りなく「個人中心」へと向かいつつある都市的状況に対応するため、新たな「中間集団」への足がかりとして社会体育を位置づける理論を提示した（松村, 1988）。

その後、都市化が急速に進展し、国民生活審議会が『コミュニティ生活の場における人間性の回復』を答申するに至ると、『経済社会基本計画』（1973年）を引き受けるかたちで体育研究者によって「コミュニティ・スポーツ論」が展開され始める。そこで用いられた「コミュニティ・スポーツ」は、「地域性を契機として施設を共有するという条件下での自発的活動のなかから醸成される“われわれ意識”がなんらかの形で地域社会形成への意欲とその集団化を志向する要素を含んでいる」活動と定義されるものであった（厨, 1977）。その後、この「コミュニティ・スポーツ論」は、政策的な後押しを受けながら積極的に展開されていった^{注2)}。

こうした研究蓄積に疑問を投げかけたのは松村（1993）である^{注3)}。そこでの問題提起はスポーツ社会学領域における「地域」をテーマとした諸研究が、都市社会学からの「批判」に応える努力を怠ってきたという点にあった（松村, 1993, p. 179）。

本稿では、松村が指摘したこの「批判」以降に、「コミュニティ・スポーツ論」がどのように展開していったのかを辿る。そのためには、「批判」の出所であった都市社会学におけるコミュニティ論（以下「都市コミュニティ論」と略す）の今日までの展開過程と、そこでのスポーツの位置づけを振り返る必要がある。

2. 都市コミュニティ論におけるスポーツの位置づけ^{注4)}

あるべき地域社会の創造をめざした「コミュニティ論」において、スポーツはその理想的な「コミュニティ」の実現にむけて積極的な活動として取り上げられた。なかでも、「スポーツとコミュニティ」についてより積極的に論じているのが倉沢進（2002b, 2002c）である。倉沢は、「スポーツという比較的自由な、誰にとっても楽しい活動を通してできる人間関係は、スポーツ以外の社会的活動にも発展しやす」という。なぜなら、「同じ地域に住むもの全員が同一の活動に従事するのではなく、特定の種目という関心の共同が人々を結びつけることにより、個人の主体的・自主的な行動と、他の人々との共同活動という一見相反する方向を、両立させ結びつけ得るからである」（倉沢, 2002c, p. 93）。

こうした主張は、実証的研究に基づいたものというよりは、コミュニティ政策の理念によって支えられた“Sollen”の記述にとどまるものではあったが、そこにおいて、住民の「共通言語」（倉沢, 2002c, p. 93）としての位置づけを与えられたスポーツは、コミュニティ形成にとって正機能するものとして捉えられていた。しかしながら、それが実証性に欠けたものであったがゆえに、現実の地域社会の状況が変化するに連れて、日本の都市社会学の研究蓄積を踏まえた立場から疑問視されるようになる。

日本の都市社会学の礎を築いた鈴木栄太郎は、「世帯」、「職域」、「学校」、「生活拡充集団」、「地区集団」の5つを基本的な社会集団として挙げ、住民によるスポーツ活動を「生活拡充集団」として位置づけた。そしてそれを「現代都市における

光彩」（鈴木, 1969, p. 36）、「アクセサリーの皮層構造」（鈴木, 1969, p. 155）と表現した。鈴木は、そうした「余暇集団を如何に綿密に調査し、それを如何に分類し整理したところで、そこから何が出てくるであろうか。都市の基盤的構造には関係のない末梢的現象における一時的な傾向が精々わかるだけである」と、都市生活の構造との連関を低いものと論定した（鈴木, 1969, p. 231）。

この鈴木のアプローチは、独自のコミュニティ形成論を展開した園部雅久（1984）の主張に、より明確に引き継がれている。園部は、シカゴ学派の系譜を引き継ぎつつ、ワース（1978）と倉沢進（1977）との都市的生活様式の把握の差異^{注5)}を下敷きとして、達成すべき社会目標としてのコミュニティを2つにわけて提示した。

その1つは「親交的コミュニティ」である。園部は、「親交的コミュニティ」が必要となる問題状況を、ワース（1978）の都市的生活様式論の中心命題である「都市における第二次的接触の優位」という事柄にあるとする。それゆえ、「親交的コミュニティ」の目標は、近隣レベルで住民相互の交流をはかり、それによって第一次的な人間接触を高め、親密な第一次集団の形成を目指すことにある^{注6)}。

社会目標としてのコミュニティのもう1つは、「自治的コミュニティ」である。それは近隣内の住民の市民的連帯を通じて、住民の直面する諸問題の自主的解決や行政への住民参加を強調するものである。園部は、「自治的コミュニティ」が対処を期待される問題を、倉沢のいう都市的生活様式の限界から生じる問題群（①効率性問題群、②自律性問題群、③可視性問題群）として位置づけている。

園部は、この2つのコミュニティの目標を分析的に区別することによって、これまでのコミュニティ形成の方法論上の仮説、すなわち、①スポーツ活動やレクリエーション活動が親交的コミュニティを形成するための主要な手段とみなす仮説、②親交的コミュニティが自治的コミュニティの前提条件ないし必要条件とみなす仮説、これらの問題を指摘した。

前者については、スポーツ・レクリエーション活動によって友情関係が形成される可能性は認めつつも、第一次集団関係が形成されるための主要な条件である、①継続的な活動があること、②いく種類かの活動が重なり合っていること、③人びとの生活にとって重要な意味をもつこと、を考慮するならば、「スポーツ活動や趣味の活動といった類の活動よりも、住民の日常活動の維持にとって不可欠なさまざまな課題の住民の共同による解決の活動に、より主要な親交的コミュニティの源泉を見出すことができる」と園部という（園部, 1984, p. 334）。つまり、基本的には、「自治的コミュニティ」こそが「親交的コミュニティ」の成立の基盤、必要条件であるとした^{注7)}。

園部が主張するコミュニティ形成プロセスの前後関係については、確定されたわけではなく、更なる議論が必要という指摘もある（西澤, 2000a, 江上, 2002）。例えば江上渉（2002）は、この「親交的コミュニティ」と「自治的コミュニティ」は、「概念として峻別されるべきものであるが、実際の地域社会にあっては複雑に交差する」ものであるとする。「一つのコミュニティが親交的コミュニティの性格と自治的コミュニティの性格を併せもつのは不思議なことではな」く、したがって、「親密な人間関係の形成が基礎となって、自治的コミュニティの形成へと発展していくケースなどもあるだろう」と江上はいう（江上, 2002, p. 52）。このような「親交的コミュニティ」と「自治的コミュニティ」の関係の再考を促す指摘がなされているにもかかわらず、園部の主張はその後の都市コミュニティ論において根強い立場となっていく。

II 「新しいコミュニティ形成」論とスポーツ組織の社会的位座

都市コミュニティ論に新たな展開がみられるようになるのは、「公共性」という用語の捉え方をめぐって変化が起こった時である^{注8)}。「公共性」への注目は、いわゆる「上から」の公共性から「下から」の公共性へという「新しい公共性」^{注9)}への関心が日本社会において高まってきていること

を裏付けるものであった。

この影響を受けた都市コミュニティ論においては、まず、現代のコミュニティが、町内会・自治会という地縁組織でもなく、コミュニティ政策において強調された個の自立にもとづく地域社会の再組織化でもなく、1980年代において焦点化されたエスニシティの共生と隔離というものでもない、新たな方向性を示しつつあることが確認される（清水, 2006）。そして、現実の「地域社会」に目を向けたとき、少子高齢化やグローバル化の進展、災害や犯罪の危機管理や町村合併の問題などの現前化によって、コミュニティ論の再編が求められているという（和田, 2004）。すなわち、「住民が自治体行政と協働し、さらにはさまざまな市民活動との連携を含みながら問題解決を図っていく緩やかな連帯としてのコミュニティの存在が認識されつつある」点を喚起しているのである（清水, 2006, p. 51）。

では、そのような現代的課題を想定したコミュニティは、どのように形成するものとされているのであろうか。そのことについて明確な主張を展開しているのが、森岡清志（2008）である。

戦後に展開されたコミュニティ政策の反省をもとに、「新しいコミュニティ形成」の方向を探る森岡（2008）は、コミュニティ形成のための主要な活動を「処理システムの変革」と規定しつつ、次のように述べる。

「（従来のコミュニティ形成の：筆者）論理は逆転させられている。住民同士が知り合いになること、親しく仲良しになること、住民意識が変わること等を、出発点とは考えない。ここでは、公共的領域の問題処理を担うシステムの内部に住民参画を実現し、それによって住民自治の拡大をめざすことが最重要である」（森岡, 2008, p. 285）。つまり、かつての園部と同様に、森岡は「（住民の）意識と（住民間の）関係の変容は、処理システムの変革・新しいシステムの形成に随伴する結果」とみなしているのである（森岡, 2008, p. 285：括弧内筆者）。

こうした「新しいコミュニティ形成」論が展開される都市社会学において、スポーツ組織はどの

ような社会的位座に置かれることになるのだろうか。

諸種の地域住民組織・集団の類型化を試みている鯉坂学（2006）は、縦軸に「加入・構成の原理」、横軸に「目的・機能の原理」を置いた2次元の図を作成し、「スポーツクラブ」を最も「任意・部分加入」、「部分的、個別的な目的・機能」が大きい組織・集団と位置づけている。そのような「余暇をめぐる集団」は、日本では女性や若者、高齢者によくみられるとし、上野千鶴子（1994）のいう「選択縁」^{注10}に基づいて形成されたものだと言っている。そして、これからの地域住民組織と地域ガバナンスを考える上では、町内会・自治会などの「既存組織」や行政協力組織などの「各種団体」のみならず、ボランティア組織やNPOなどの「自覚的運動組織」の活動を視野に入れる必要があるという（鯉坂, 2006, pp. 186-187）。ここから明らかなように、スポーツ組織は今日の「新しいコミュニティ形成」論においても、園部の主張を想起させるような位座に依然として置かれているのである。

III スポーツ公共圏の可能性

一方、松村（1993）のレビュー以降の「コミュニティ・スポーツ論」もまた、都市コミュニティ論と同様に、「新しい公共性」との関連で展開されていった^{注11}。経済不況による企業スポーツクラブの衰退、あるいは少子化や顧問教員の高齢化による学校運動部の休廃部が増大したことを「問題」として、地域におけるスポーツ実践の指針を示した諸論考がそれである。そこでは、文部科学省（文部省, 2000）などが設立の支援を行う「総合型地域スポーツクラブ」（以下「総合型」と略す）などのスポーツ組織が、国家や自治体への政策提言や「街づくり」などの市民活動を担う組織となるべきであるとする、いわば「スポーツ公共圏」という理念型を提示している。

例えば、この「スポーツ公共圏」としての可能性を、全国の各政令指定都市のスポーツ振興事業団や「総合型」に見出すのは松尾哲矢である。松

尾は、過度の行政依存の傾向にあるスポーツ振興事業団を取り上げ、これまでの日本の地域スポーツにおいて、行政主導型から民間主導型のスポーツ振興への移行が進まない問題としての「公＝行政：私＝民間」関係から、「公＝行政：共＝NPOをはじめとする民間団体：私＝民間」というモデルを提示し、スポーツ振興事業団を「スポーツの公共性に基づいた行政と住民の新たなスポーツの〈場〉の形成を担保する拠点」に据えている（松尾, 2000）。さらに、「単なるスポーツ愛好者の集まりとしてではなく、スポーツの拠点を担保し、自律した住民を育む拠点」となる「市民的公共圏」としての機能を地域スポーツクラブに求め、とりわけ、「現在のわが国の大半を占める性別、年代別の比較的少人数によって構成される競技志向を有する単一種目型のクラブ形態だけでは限界があることから、それを「総合型」に期待したいという（松尾, 2001）。

さらに、こうした「スポーツ公共圏」づくりをめざす制度論的な議論を、スポーツ経営学の領域で展開しているのは清水紀宏である。清水は「クラブづくりとは、スポーツクラブがさまざまな生活課題について論じ合い相互に学び合う場となり、自前の地域ビジョンを練り上げ、住民の互助互酬的な関係によってスポーツを含めたさまざまな生活要求が充足される新たな社会セクターの建設を意味する」ものであるとし、佐藤慶幸（1992）に倣いながら、それは「公的セクターと私的セクターから自立した共的セクター（市民セクター）」であるとして、そのような「地域スポーツクラブが街づくりを担う」のだと述べる（清水, 1999, p. 25）。その担い手として期待されるのが、「政策的関心を集め社会的要請も高まっている総合型」（清水, 2001）であり、これを「スポーツ生活者協同組織」あるいは『『すべての人』のスポーツを中心とする生活権をみんなで守り合う運動組織』（清水, 2000）と捉えたいという^{注12}。

松尾と清水が展開した「公」と「私」の間にボランティアなアソシエーションとしての「共」（共的セクター）を理念的に位置づける中間集団論は、新たなスポーツの場を模索する試みであった。そ

うした議論に対して、「スポーツ公共圏」の内実を明らかにする必要性が主張される。

菊幸一は、ハーバーマス（1994）による「公共圏」の概念に拠りながら、これまで議論されてきた「地域スポーツにおける『公共性』概念」が、「素朴経験的な『公』対『私』の二項対立図式を前提として」いる点を批判し、「近代社会における『公』に対立する『私』の発見の性質やその認識の仕方こそが問題」であると指摘する。そして「第3の領域」における「公共圏」が私的領域の発展形態として存在していたことを注視しなければ、アソシエーションやNPOによって地域スポーツの公共性が担保されようと、結局は「国家的公共性」の下での「受容的公共圏」としての地域スポーツを再生産していく危険性があると述べる（菊, 2000b）。菊は、そうした議論を脱構築していくためには、「スポーツをめぐる活動それ自体が、国家的公共性たる統治の権力作用に対する対抗的活動を運動論として展開していく」必要があるという。そして、「総合型」の構想が「国家的公共性」の延長線上にあることを認めながらも、ここで示された「相互交換」や「相互交流」というコンセプトに、「地域住民による地域社会の再編やコミュニケーション・ネットワークの再構築」という課題に対して、「より豊かなスポーツ文化享受に止まらない地域住民の市民的公共圏の基礎として機能する可能性」をみようとした（菊, 2000a, p. 102）。

一方、あるべき社会像を想定しつつ「スポーツ公共圏」を論じるのが鬼丸正明である。鬼丸は、一連の論考が取り上げたスポーツ振興事業団や「総合型」の設立が、「ポスト福祉国家化」や「社会福祉化」のなかのいうなればネオリベリズムの手中にあるという点に注意を喚起する。鬼丸は行政主導型のクラブ組織育成では、「切なる悩みや小さな課題」（水上, 2000）が話し合える親密な人間関係が形成されていることが必要であるという（鬼丸, 2001）。さらに、「市民のスポーツ組織が公共性を担う能力を獲得し、一つのセクターとして自立することによって、市民的公共性を確立し、スポーツ界の中の国家的公共性や企業の論理を変

質させる」（鬼丸, 2000）ことの可能性を説いている。

このように菊や鬼丸は、ボランティアなセクターとしてのスポーツ組織・集団を、国家や企業の論理に「対抗」し、それを「変質」させるものと位置づけたうえで「スポーツ公共圏」の可能性を主張した^{注13)}。

IV コミュニティ・スポーツ論の地平

「スポーツ公共圏」の可能性について言及する各論考は、「総合型」などの「新しい」スポーツ組織をモデルとして、地域社会に生起する諸問題にスポーツの側から立ち向かおうとした議論とみることができる。それは、「新しい公共性」を基底に据える「新しいコミュニティ形成」論と連動していることから新しい「コミュニティ・スポーツ論」と呼ぶこともできよう。

しかしながら、再度、都市社会学の議論を振り返るならば、「新しいコミュニティ形成」論において、スポーツは「新しい公共性」とは切り結ばれることのない消極的な位座に置かれていた。それにもかかわらず、新しい「コミュニティ・スポーツ論」は、「新しい公共性」という都市社会学における議論との共通点を手放すことなく展開されている。この議論の落差は、どこから生まれ出るものなのだろうか。

「スポーツ公共圏」について論じる彼らが重要視するのは、「コミュニケーション」の場である。そこでは「さまざまな生活課題について論じ合い相互に学び合う場」（清水, 1999：傍点筆者）が想定され、そこで「相互交換」や「相互交流」（菊, 2000a）が図られることが理想とされている。

この時、そこで問題として浮かび上がるのが、そのコミュニケーションの場とスポーツがどのような関係にあるのかということである。「新しいコミュニティ形成」論に対して「地域住民の市民的公共圏の基礎として機能する可能性」（菊, 2000a）が「総合型」をはじめとしたスポーツ組織にあることを主張するのならば、その関係を都市社会学者にも説得的な方法で示す必要があるだろう。こ

の議論においてコミュニケーションの場が強調されるほど「新しいコミュニティ形成」論との関連性は強まるが、その一方で「なぜ、スポーツなのか」という問いが解決されることなく置き去りにされるからである^{注14)}。すなわち、スポーツとコミュニティ形成の関係性を明示するための視角を提示することがコミュニティ・スポーツ論に要請されているのである。

事例研究によって「生活者の視点から総合型に接近する」（中島, 2003）ことを試みる中島信博は、岩手県金ヶ崎町の「総合型」を対象としたフィールドワークから、「総合型」が、都市的な地域とは異なる金ヶ崎町においては、現在もなお重要な原則として通用している自治会の伝統との関係のなかで展開されている状況を明らかにした^{注15)}。「自治会が強固であり、しかし同時に、生活の個別化も進化しているような地域において」、「総合型」は、「全戸加入という形が自然である」ものとして地域住民に受け止められたのである。そうした状況を踏まえて、中島は「総合型という新しい政策が伝統とどのように折り合いをつけて具体化されていくのか、そこにみられる住民の創造性に注目すべきであろう」と結論づけた^{注16)}。すなわち、「住民の創造性」という当該地域の歴史的、空間的な固有性を踏まえつつ、既存の社会関係とスポーツが創り出す関係を実証的にみていくことの重要性を指摘した（中島, 2000）^{注17)}。

この視角は、都市コミュニティ論においては玉野和志が「集合的記憶論」につなげる形で提示している。玉野（2005）は大都市周辺地域で生活する人びとへのフィールドワークから、都市再開発が進められる「地域」の今後について次のように述べている。

「地域空間の形状を変えるようなことを考えるときには、それまでの空間にどのような社会的連帯の記憶が埋め込まれているかを社会的に確かめてみるものが求められる。それらをふまえて進まなければ、思わぬ抵抗に出くわしたり、さもないと一群の人々の生きてきた意味を無に帰する無体を演じることになる」（玉野, 2005, pp. iii-iv）。

玉野は、都市住民の間にも実際には第一次的な

関係がすでに形成され、持続されていること、換言すれば、そこに潜在的に共同性が再編成されることを考慮に入れたうえでの新たなコミュニティ形成の動きを捉える研究視角の必要性を主張する。それはつまり、「住民の創造性」の具体像を分析視角の中に取り込むことによって、はじめて「社会的連帯の記憶」を辿る道を切り開くことが可能となるということである。中島、玉野の主張は、「潜在的な共同性」（田中, 2004）の存在を踏まえた上でスポーツを捉えるという、これまでのコミュニティ・スポーツ論において積み残された課題の新たな展開につながる提案であった^{注18)}。

V まとめにかえて

本稿は、コミュニティ・スポーツ論の現代的課題を浮かび上がらせるために、これまでの都市コミュニティ論におけるスポーツの位置づけを探りつつ検討してきた。

「新しいコミュニティ形成」論の問題意識を共有しつつ展開されてきた新しい「コミュニティ・スポーツ論」は、スポーツ組織が地域において果たすべき役割を理念として明示することで、地域社会におけるスポーツの「公共的」な位座を明らかにしようとするものであった。その半面でこの議論は、「なぜ、スポーツなのか」という問いを自らに突きつけるものでもあった。そして本稿では、中島や玉野らの研究視角に学びながら、これまでの研究蓄積において掘り上げられてこなかった「潜在的な共同性」と新たに創り出される共同関係、そしてその空間的秩序に着目することの必要性を確認するに至った^{注19)}。

しかしながら、「潜在的な共同性」を捉えることの重要性を指摘しつつも、創り上げられる住民生活とスポーツをどのように関係づけながら地域社会、および空間的秩序を見ていけばよいのかについては、依然として不問のままとなっている。

住民を取り巻く構造的な生活問題と人びとの日常生活との関係において、コミュニティにどのような位座が与えられるのか、玉野（2005）は次のようにいう。

「都市のローカル・コミュニティはたまたま定着している家族の世代的な再生産を軸にしながらも、そのときどきの地域に起こる問題とそのときどきに地域に集う人々の構成をいわば前提条件として、それでもあくまでその中のごく一部の人々が特定の地域的な活動や集団を生み出していくというささやかな歴史を積み重ねていく」。そして「ともすれば消えてしまいそうなかたちで、地域の社会的なつながりははろうじて維持されているのである」(玉野, 2005, p. 20 : 傍点筆者)。

この玉野の指摘をコミュニティ・スポーツ論において引き受けるならば、スポーツがそのような都市生活者の実践の「つながり」として位置づいてきたという都市社会学からの指摘(倉沢, 1990)にも耳を傾けなくてはならない^{注20)}。ここでいう「つながり」とは、共時的に人びとをつなぐネットワークという意味のそれではない、「場」を継承するスポーツである。日本の都市社会学では、スポーツがもつ「場繋ぎ」の機能を評価しつつも、「場」を継承するスポーツの実践力を貶価してきた。しかし、玉野(2005)もいうように、都市のコミュニティは「ともすれば消えてしまいそうなかたちで」維持されてきているのであり、そのときどきの問題とそのときどきに集う人びとを通時的につないできたその実践に目を向けてこそ、「コミュニティの社会的形成過程」(玉野, 2005, p. 20)が浮かび上がるのではないだろうか。コミュニティ・スポーツ論は、そうした具体的な現場の成果を回収する努力をしつつ、時間軸を遡及的に入れ込むことを要請されている。都市社会学で貶価され続けた「生活拡充」のための人びとの営みを再構成し、「調査可能な方法」を練成することが急務である^{注21)}。

注

注1) このことから明らかなように、「コミュニティ」は実体概念ではなく当為概念である。そのため、これまで多くの研究者が、現状を捉えるための概念としての「地域社会」と区別してこれらの用語を使用してきた(中野編, 1964; 倉沢, 2002a; 森岡, 2008)。

本稿もこの使用法に従うものであるが、その背景には、後述するように「コミュニティ・スポーツ論」が常に当為概念としての「地域」を想定してきたという問題意識がある。本稿が見据えるのは、あるべき「地域」を形成することを目論む「コミュニティ・スポーツ論」ではなく、人びとのスポーツ活動と地域社会の関係、およびそこで共同性が創出される過程を明らかにするコミュニティ・スポーツ論の新たな展開である。

注2) その展開については、すでにいくつかの論稿において報告されているので、そちらを参照されたい(松村, 1993; 中山, 2000; 森川, 2002)。

注3) この松村の論稿(1993)は、『『コミュニティ・スポーツ論』をめぐる『議論』あるいは『問い直し』に重要な一つのきっかけとなった』(森川, 2002, p. 395)。

注4) スポーツの具体的種目を「趣味」の問題として文化・社会空間に位置づけ、階級論へ接合したのはP. ブルデュー(1990a, 1990b)である。また、文化社会学の領域では吉見俊哉によるスポーツイベントを博覧会の議論へとつなげる研究(吉見, 2003)があり、スポーツ「界」と他の“フィールド”(= 界)との関連が問われている。本稿ではこの議論を展開することはできない。身体的かつパフォーマンス的な存在としてのスポーツは、他の「趣味」とは大きく異なり、メディアとの関連を特に考慮する必要があることのみ触れるに留める。

注5) 周知のように、ワース(1978)が、都市的環境において、諸個人の結合様式が、第一次的接触から第二次的接触に代わるというのに対して、倉沢(1977)は、このアーバンイズム論の表面的・現象的性格を批判し、村落的生活様式と区別される都市的生活様式の基本的特性を、集落社会における人びとの共同の様式の差異に求めた。倉沢はその差異を、①生活の社会化傾向(都市における個人ないし世帯単位での生活諸問題に関する処理能力の低さ)と、②生活問題の専門処理傾向(個人や世帯単位では解決できない共通生活問題の解決の仕方の差異=都市では専門的機関に依存)にあるとした。そして、都市的生活様式を規定するのは、人口学的な変数だけではなく、共通生活問題処理の専門機関依存という都市的生活様式の本質的な特性にあるとした(倉沢, 1977, pp. 25-27)。

注6) 園部は、望ましい近隣関係のあり方に住民間の完

全な合意を見出すことは困難であることから、親交的コミュニティの実際的な目標を、諸個人の選択の自由や自発性を最大限に保障しつつ、近隣における第一次集団を形成していくこと、と定義している(園部, 1984, pp. 322-324)。

注7) 園部の主張については、神谷国弘も「解決の急迫性に促されて、行政なり企業なりと、対抗的緊張的な共同行動を強いられた時、人々の間に結ばれる連帯感なり、一体感は、リクリエーション場面などの表層的、限定的な情緒的反応より、はるかに深く強靱である場合が多い」と同様の立場をとる(神谷・中道, 1997, p. 74)。そして、スポーツや趣味のグループなどは、「第1次的関係の形成それ自体を目的としたというより、文化的、消費的要求の充足のための活動ではないのか」と述べて、このような活動を「親交的コミュニティ」と位置づけるのは適当ではないとする。「参加の目的はあくまでスポーツなり、趣味、教養の充足が目的であり、交流や目的はその結果にすぎず、したがって、それらは必ずしも、近隣社会の中で充足しなければならないという性質のものではない」として、スポーツや趣味のグループを「消費的コミュニティ」と位置づけた(神谷・中道, 1997, p. 75)。

注8) それまで国家の行政活動を正当化するマジック・ワードとして研究者に否定的な意味で捉えられていた「公共性」という用語が、1990年代を迎える頃から、いわゆるバブル崩壊後の国家の財政破綻による公共事業の見直しや、ボランティア団体・NPO(非営利組織)などの新たなアソシエーションの登場に伴って、肯定的な意味合いを獲得するようになった(齋藤, 2000, pp. 1-5)。

注9) 長谷川公一(2002)は、「国家=公」という「日本的な公共性」が「古い公共性」の典型であるのに対して、「新しい公共性」は「地域住民などという規定を外した、広い意味でのユニバーサリスティックな存在としてのシティズン(市民)」に開かれた公共性であるとする。つまり、「新しい公共性」の概念は、「市民」概念との結合にその新しさの根拠づけを見出しているものといえる(山口ほか編, 2003)。

注10) 上野は「選択縁」の特徴として次の3点を挙げている。第一にそれは「自由で開放的な関係」であり、第二には、特定の情報を媒介に結びつくという「情報媒介型の性格」である。さらに、第三に「過

社会化された役割からの離脱」という特徴をあげる。つまり上野は、この「選択縁」を「すべての定式化された役割の集合の『残余カテゴリー』」と位置づけているのである。

「選択縁」はその成り立ちゆえに「弱点」ももっている。「加入・脱退が自由で拘束性がないなら、集団としても不安定だし、安定したアイデンティティの供給源とはなりにくい可能性もある」からである。しかし、上野は「だからといってその重要性が人間の生活の中で小さいということにはならない」ともいう。「それどころか、多少なりとも選択縁化してしまった今日の血縁・地縁・社縁に代わって、むしろ『選択縁』の生活に占める比重は、ますます大きなものになっている」(上野, 1994, pp. 139-141)。

注11) スポーツに関する「公共性」の議論を、ここでは便宜的に、(1)スポーツそのものが「公共性」を有しているという主張としての「スポーツの公共性」論(内海, 1989)と、(2)スポーツに関係する組織・集団が「公共性」を有した組織・集団(公共圏)となるべきであるという議論の「スポーツ公共圏」論とに分けて考える。なお、ここでいう「公共圏」とは、「特定の場所をもった」空間と定義して、出版メディア、電波メディア、電子メディア等の「言説のネットワーキング」としての「特定の場所を超えた」空間である「公共的空間」とは区別する(齋藤, 2000, pp. x-xi)。

注12) 佐藤慶幸(1992)は、行為論的立場から「生活クラブ生活協同組合」が「生活の協同的自己組織化」を目指すものであるとしている。この議論に倣う清水は「スポーツ生活を創り出す主体」として「スポーツ生活者」を定義し、「総合型」を「スポーツ生活者協同組織」と言い換えている。しかし、佐藤が「生活クラブ」にその可能性を見ている「安全な食べものへのこだわり」(佐藤, 1992, p. 14)や「合成洗剤追放をめざす直接請求運動」(佐藤, 1992, p. 16)と、都市の生活者が「ばらばらになりつつある」という社会問題を解決する政策的課題を担った社会体育(文部省, 1960)や、学校・企業の運動部などの衰退を理由にさらなる展開をめざす地域スポーツを同じ地平で議論をすることは早計であろう。それは、スポーツを人びとが創り上げた生活の枠組みに「埋め込む」作業を経てからの議論であると考えられる。

注13) 市民社会論の重大な落とし穴を指摘する中野敏男(1999)が問題視するのは、「国家システムが主体

(subject)を育成し、そのようにして育成された主体が対案まで用意して問題解決をめざしシステムに貢献するという、まことに都合よく仕組まれたボランティアと国家システムの動態的な連関」(中野, 1999, p. 76)である。「自発的なボランティアは、その社会的機能から考えればむしろ無自覚なシステム動員への参加になりかねないのだし、ボランティアの自発性をただ称揚する市民社会論は、その点を塗りつぶすことによって、進行するシステム動員の重大な隠蔽に寄与しかねない」と中野はいう(中野, 1999, p. 76)。

菊や鬼丸の主張は、中野のこうした指摘を踏まえつつ、素朴に示された「スポーツ公共圏」が「スポーツによる動員」(鬼丸, 2001, p. 12)へとつながっていくことに対して、「対抗」性を提示することによって歯止めをかけようとする重要な指摘であった。

注14)「総合型」政策の問題性が指摘される中で、「総合型」を育成するための会議の場、そしてそこに「関与」する行政担当者や住民に着目した研究が見られるようになった(後藤・森阪, 2006; 谷口, 2008)。これらの論稿には、政策の問題性をその「内側」から指摘しようとする姿勢が見てとれるが、そこでは話し合いの場と住民が行うスポーツの場との関係性は問われてはいない。

注15)中島(2000)がフィールドとした金ヶ崎町は、本稿が想定する「郊外」や「団地」といった都市空間とは異なる。しかしながら、「都市的な文化なり仕掛け」として議論されてきた「総合型」を、あえて「農村的な地域」を舞台として論じようとした中島の問題意識は、都市的な地域にも向けられている。

注16)「(生活の：筆者)単位は家であって個人ではなかった」地域社会の中にスポーツを位置づけようとしていること、さらにスポーツ活動の単位も「単位家族」である点に再度注視を要請したい(松村, 1978; 松村・前田, 1989; 中島, 2000)。

注17)しかしながら、中島は「伝統」と「住民の創造性」というキーワードを固定的なものとして扱うに留まっている。生活論の新たな展開を見据えたとき、「ローカル・コミュニティ」がどのような文脈で新たに形成されるのか、構造分析からの離脱の方法を「調査可能な方法」(鈴木栄太郎)で提示する必要がある。

注18)その提案を踏まえた筆者らによる事例研究については、伊藤・松村(2009)を参照されたい。

注19)本稿の着地点は、コミュニティ論やコミュニティ・スポーツ論などの研究史の見直しのみならず、高度経済成長期に建設され、現在、建て替え論議が始まっている郊外団地空間をも見渡す位置にある。建設当初からそこに住み続けてきた「高齢者」は、「団地再生」という「新たな動き」を望まない、いわばコミュニティを「衰退」させる要因として都市計画関係者らによって語られている現実がそこにある。

注20)倉沢(1990)は戦後に建設されたニュータウンの自治会活動におけるスポーツの位置づけを経験的に次のように述べている。「概していうと団地は入居当座は、屋根の雨もりとかバスの来ない陸の孤島の解消などのいわば初期故障が多い。住宅公団やバス会社と交渉するなどは、個人の力ではとても解決できない、しかし集団をつくって交渉すればなんとかなる、そのような活動があると、団地自治会は活性化する。しばらくしてこれらの初期故障が解消すると、自治会は休眠期にはいる。しかしその間、趣味やスポーツなどサークル活動が間をつなぎ、10年ほど経つとふたたび自治会も活性化し、コミュニティ活動へと発展するという傾向がみられた」(倉沢, 1990, p. 23: 傍点筆者)。

注21)我々は、特殊な時・空間において成立すべき「市民」を設定し、その理念型からの距離を測るという方法は採らない。鈴木(1969)の現実を凝視する姿勢にも倣いつつ「自立する個人」より自立し得ないことを識る(体現する)人びとの中に割り入って体験する方法を採りたい。そうすることで介護を必要とする人びと、障害者などの福祉現場における「対象」とも交信しうる視座を獲得しようとする。

文 献

- 鯨坂学(2006)地域住民組織と地域ガバナンス。岩崎信彦・矢澤澄子監修 地域社会学講座第3巻 地域社会の政策とガバナンス。東信堂：東京, pp. 173-187。
- ブルデュー, P.: 石井洋次郎訳(1990a)ディスタンクシオンⅠ—社会的判断力批判—。藤原書店：東京。
- ブルデュー, P.: 石井洋次郎訳(1990b)ディスタンクシオンⅡ—社会的判断力批判—。藤原書店：東京。
- デランティ, G.: 山之内靖・伊藤茂訳(2006)コミュニティ—グローバル化と社会理論の変容—。NTT出版：東京, pp. 271-272。

- 江上渉（2002）コミュニティと住民活動。倉沢進編 コミュニティ論。放送大学教育振興会：東京, pp. 45-54.
- 後藤貴浩・森阪信樹（2006）総合型地域スポーツクラブの育成過程に関する研究—育成のための会議における会話データの分析—. 体育学研究, 51(3): 299-313.
- ハーバーマス, J：細谷貞夫・山田正行訳（1994）[第2版] 公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探求—. 未来社：東京.
- 長谷川公一（2002）NPO と新しい公共性。佐々木毅ほか編 公共哲学7 中間集団が開く公共性。東京大学出版会：東京, pp. 1-17.
- 速見聖子（2001）郊外都市コミュニティの地域変容—高齢化と「郊外」の意味—. 日本都市社会学会年報, 19: 55-69.
- 伊藤恵造・松村和則（2009）団地空間における公園管理活動の展開とその変容—垂水区団地スポーツ協会の事例—. 体育学研究, 54(1): 107-121.
- 神谷国広・中道實（1997）都市的共同性の社会学, ナカニシヤ出版：京都.
- 菊幸一（2000a）地域スポーツクラブ論—「公共性」の脱構築に向けて—. 近藤英男編 新世紀スポーツ文化論。タイムス：大阪, pp. 86-104.
- 菊幸一（2000b）「公共圏」としての地域スポーツに関する一考察。日本体育学会第51回大会体育社会学専門分科会発表論文集: 1-6.
- 倉沢進（1977）都市的生活様式論序説。磯村英一編 現代都市の社会学。鹿島出版会：東京, pp. 19-29.
- 倉沢進（1990）都市生活と集合住宅。倉沢進編 大都市の共同生活—マンション・団地の社会学—. 日本評論社：東京, pp. 9-28.
- 倉沢進（2002a）コミュニティとは何か。倉沢進編 コミュニティ論。放送大学教育振興会：東京, pp. 9-18.
- 倉沢進（2002b）スポーツとコミュニティ：日本。倉沢進編 コミュニティ論。放送大学教育振興会：東京, pp. 78-91.
- 倉沢進（2002c）スポーツとコミュニティ：海外。倉沢進編 コミュニティ論。放送大学教育振興会：東京, pp. 92-101.
- 厨義弘（1977）地域社会とスポーツ。平澤薫・糸野豊編 生涯スポーツ—幼児・児童・青年・成人・高齢者のための—. プレスギムナスチカ：東京, p. 174.
- 松村和則（1978）「地域」におけるスポーツ活動分析の一試論—宮城県遠田郡桶谷町洞ヶ崎地区の事例を素材として—. 体育社会学研究会編 スポーツ政策論。道
- 和書院：東京, pp. 65-98.
- 松村和則（1988）生涯スポーツ, コミュニティ・スポーツを考える。森川貞夫・佐伯聰夫編 スポーツ社会学講義。大修館書店：東京, pp. 91-96.
- 松村和則（1993）地域スポーツの社会学再考。地域づくりとスポーツの社会学。道和書院：東京, pp. 167-196.
- 松村和則（2006）スポーツ環境論の課題—スポーツを『地域』に埋め戻す—. 菊幸一・清水諭・中澤眞・松村和則編著 現代スポーツのパースペクティブ。大修館書店：東京, pp. 245-263.
- 松村和則・前田和司（1989）混住化地域における「生活拡充集団」の生成・展開過程—「洞ヶ崎」再訪—. 体育・スポーツ社会学研究会編 体育・スポーツ社会学研究 8。道和書院：東京, pp. 119-137.
- 松尾哲矢（2000）公益法人「スポーツ振興事業団」の課題と可能性—スポーツの公共性とその生成—. 体育の科学, 50(3): 203-208.
- 松尾哲矢（2001）スポーツの公共性と総合型地域スポーツクラブ。財団法人日本スポーツクラブ協会編 スポーツクラブ白書 2000 生涯スポーツ社会の実現に向けて。厚有出版：東京, pp. 115-117.
- 水上博司（2000）スポーツ振興の自発性と総合型地域スポーツクラブの可能性。体育の科学, 50(3): 191-193.
- 文部省（1960）社会体育—考え方・進め方—. 教育出版：東京.
- 文部省（2000）スポーツ振興基本計画。東京.
- 森川貞夫（2002）コミュニティ・スポーツ論の再検証。体育学研究, 47(4): 395-404.
- 森岡清志（2008）地域社会の未来—コミュニティ行政の限界と新しいコミュニティ形成—. 森岡清志編 地域の社会学。有斐閣：東京, pp. 271-296.
- 中島信博（2000）総合型地域スポーツクラブの展開と地域社会の基盤—岩手県金ヶ崎町での聞き取りから—. 日本体育学会第50回記念大会特別委員会編 21世紀と体育・スポーツ科学の発展。日本体育学会第50回記念大会誌 1。杏林書院：東京, pp. 126-130.
- 中島信博（2003）地域スポーツ政策のこれから—「総合型地域スポーツクラブ」を現場から問う—. 現代スポーツ評論, 9: 63.
- 中野卓編（1964）地域生活の社会学。有斐閣：東京.
- 中野敏男（1999）ボランティア動員型市民社会論の陥穽。現代思想, 27(5): 72-93.
- 中山正吉（2000）地域のスポーツと政策。大学教育出版：岡山.

- 西澤晃彦（2000a）居住点から拡がる社会．町村敬志・西澤晃彦編 都市の社会学．有斐閣：東京，pp. 175-200.
- 西澤晃彦（2000b）郊外という迷宮．町村敬志・西澤晃彦編 都市の社会学．有斐閣：東京，pp. 229-232.
- 鬼丸正明（2000）スポーツ社会学と公共性（公共圏）論．一橋論叢，124(3): 454.
- 鬼丸正明（2001）公共圏と親密圏—スポーツ社会学及び社会学における公共圏論の動向—．一橋大学スポーツ科学研究室研究年報 2001, 9-14.
- 齋藤純一（2000）公共性．岩波書店：東京.
- 三本松政之（1999）コミュニティと福祉—都市コミュニティと自立的依存関係の構築—．藤田弘夫・吉原直樹編 都市社会学．有斐閣：東京，p. 116.
- 佐藤慶幸（1992）生活の協同的自己組織化—生活クラブを事例として—．組織科学，26(2): 12-21.
- 清水紀宏（1999）街づくりとスポーツ．文部時報，6(1474): 22-25.
- 清水紀宏（2000）日本のスポーツシステムと総合型地域スポーツクラブ．日本体育学会第 50 回記念大会特別委員会編 21 世紀と体育・スポーツ科学の発展．日本体育学会第 50 回記念大会誌 1．杏林書院：東京，pp. 132-134.
- 清水紀宏（2001）スポーツ生活とスポーツ経営体に関する基礎的考察．スポーツ生活経営論序説—．体育・スポーツ経営学研究，16(1): 24.
- 清水亮（2006）都市化と都市政策の展開．岩崎信彦・矢澤澄子監修 地域社会学講座第 3 巻 地域社会の政策とガバナンス．東信堂：東京，pp. 40-52.
- 園部雅久（1984）コミュニティの現実性と可能性．鈴木広・倉沢進編 都市社会学．アカデミア出版会：京都，pp. 316-342.
- 鈴木栄太郎（1969）都市社会学原理（鈴木栄太郎著作集 VI）．未来社：東京.
- 玉野和志（2005）東京のローカル・コミュニティ．東京大学出版会：東京.
- 田中重好（2004）戦後日本の地域的共同性の変遷—埋め込み・脱地域化・埋め戻し—．慶應義塾大学法学研究，77(1): 401-446.
- 谷口勇一（2008）総合型地域スポーツクラブ政策とスポーツ行政の揺らぎ構造．大谷善博監修 変わりゆく日本のスポーツ．世界思想社：京都，pp. 112-128.
- 内海和雄（1989）スポーツの公共性と主体形成．不昧堂出版：東京.
- 上野千鶴子（1994）選べる縁・選べない縁．井上忠司・祖田修・福井勝義編 文化の地平線—人類学からの挑戦—．世界思想社：京都，pp. 136-153.
- 和田清美（2004）都市のコミュニティ研究．園部雅久・和田清美編 都市社会学入門—都市社会研究の理論と技法—．文化書房博文社：東京，p. 246.
- ワース，L.（1978）生活様式としてのアーバニズム．鈴木広編 都市化の社会学（増補版）．誠信書房：東京，pp. 127-147.
- 山口定・佐藤春吉・中島茂樹・小関素明編（2003）新しい公共性—そのフロンティア—．有斐閣：東京，pp. 4-6.
- 吉見俊哉（2003）カルチュラル・ターナー文化の政治学へ—．人文書院：京都.

（平成 19 年 2 月 26 日受付）
（平成 20 年 12 月 8 日受理）